

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	二チバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	28,607	28,847	38,260
経常利益(百万円)	1,264	1,415	1,571
四半期(当期)純利益(百万円)	528	808	692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	458	824	671
純資産額(百万円)	23,736	24,524	23,950
総資産額(百万円)	44,745	45,091	45,461
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.75	19.50	16.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	54.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	746	1,541	2,140
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,428	2,165	1,975
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	374	341	419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,438	9,283	10,245

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.21	9.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要等を背景にゆるやかな回復基調が見られ、さらに政権交代による景気対策の期待感から円安、株高の流れとなりつつあります。しかしながら通期では欧州に限らず新興国も含めた世界経済の減速懸念と長期化した円高の影響、個人消費の低迷などにより、厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のなか、当グループでは中長期経営計画「NB100」のもと、収益構造の安定化に向けた「事業フィールド戦略」の着実な実践のために経営資源の選択と集中を明確に実行する取組みを行いました結果、売上高は288億4千7百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は14億1千5百万円（前年同期比11.9%増）、当期純利益は8億8百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### （ヘルスケアフィールド）

当第3四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、ドラッグストア店頭でお客様に対して、製品の告知や販売促進の取組みを積極的に行いました。発売15周年を迎えた救急絆創膏「ケアリーヴ」はお客様への感謝をこめて<限定増量パッケージ>を発売いたしました。また、3月に投入した「ケアリーヴ 治す力」は順調に取扱店を拡大、ファンを獲得し、既存の「ケアリーヴ」シリーズとともに売上げは好調に推移いたしました。

##### （医療材フィールド）

当第3四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療機関が感染予防や安全性への取組みを継続していることから、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取組みを行いました。その中でも採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド」や、カテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス」「カテリープラス ロール」が順調に採用されたことで売上げは好調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は99億2千2百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は19億1千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### テープ事業本部

##### （オフィスホームフィールド）

当第3四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、主力ユーザーである官公庁・事業所需要が回復せず非常に厳しい状況が続いています。機能性の高い文房具がマスコミに取り上げられる中で、テープの切り口が真っ直ぐ切れる「セロテープ 直線美 mini」やこだわりの使いやすさを追求した「テープのりtenori」は高い機能とデザイン性が注目され、好評をいただいています。

(工業品フィールド)

当第3四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、マスキングテープと食品関連分野において、高性能製品の拡大に向けた取組みに注力してまいりました。新製品「マスキングテープ No.222」が市場を拡大するとともに、エコカー補助金による自動車業界の好調もあり、マスキングテープ分野は堅調に推移いたしました。食品関連分野では、中食市場に向けた取組みを継続した結果、フードパックのふた止め用テープ「セロテープ イージーオープン」が堅調に推移いたしました。フィールド全体としては経済活動の停滞の影響を受け、非常に厳しい状況が継続しています。

また、輸出につきましては東アジアとの関係悪化や欧州の財政危機などが影響し、売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は189億2千5百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は14億1千7百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減少し、450億9千1百万円となりました。また、純資産は5億7千4百万円増加し、245億2千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円(9.4%)減少し、92億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億9千4百万円(106.4%)増加し、15億4千1百万円となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加額が前年同四半期に比べ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億3千6百万円(51.6%)増加し、21億6千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3千3百万円(8.8%)減少し、3億4千1百万円となりました。これは主に短期借入金によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億2千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、景況、原材料価格、為替等の動向に不透明な要素も多く、厳しい情勢が続くものと思われま。

このような経営環境のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」の2年目の取組みとして、基盤事業の効率化と営業体制の強化を継続し、経営資源の選択と集中による「事業フィールド戦略」を着実に実践することで収益構造の安定を目指して取組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	41,476,012	-	5,451	-	4,186

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,398,000	41,398	-
単元未満株式	普通株式 55,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,398	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	23,000	-	23,000	0.1
計	-	23,000	-	23,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,055	9,056
受取手形及び売掛金	12,452	12,520
有価証券	506	506
商品及び製品	3,002	3,008
仕掛品	1,396	1,359
原材料及び貯蔵品	1,135	1,208
その他	786	782
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	29,331	28,439
固定資産		
有形固定資産	11,555	12,091
無形固定資産	81	70
投資その他の資産	4,492	4,490
固定資産合計	16,129	16,652
資産合計	45,461	45,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,640	7,527
短期借入金	-	50
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	161	316
賞与引当金	-	550
役員賞与引当金	61	48
その他	4,508	3,227
流動負債合計	14,372	11,720
固定負債		
長期借入金	-	2,000
退職給付引当金	3,552	3,300
役員退職慰労引当金	91	89
長期預り保証金	2,891	2,877
資産除去債務	91	92
その他	511	486
固定負債合計	7,138	8,846
負債合計	21,511	20,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,464	15,023
自己株式	7	8
株主資本合計	24,095	24,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	55
為替換算調整勘定	197	184
その他の包括利益累計額合計	145	129
純資産合計	23,950	24,524
負債純資産合計	45,461	45,091

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	28,607	28,847
売上原価	20,574	20,565
売上総利益	8,032	8,282
販売費及び一般管理費	6,730	6,859
営業利益	1,302	1,422
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	42	16
為替差益	-	8
その他	33	31
営業外収益合計	91	76
営業外費用		
支払利息	45	37
為替差損	13	-
支払手数料	31	31
その他	38	14
営業外費用合計	128	83
経常利益	1,264	1,415
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	107
特別損失合計	42	107
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,308
法人税等	698	500
少数株主損益調整前四半期純利益	528	808
四半期純利益	528	808

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	3
持分法適用会社に対する持分相当額	32	12
その他の包括利益合計	70	15
四半期包括利益	458	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	824

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,308
減価償却費	1,361	1,275
退職給付引当金の増減額(は減少)	272	251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	157	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
有形固定資産除売却損益(は益)	38	29
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	45	37
売上債権の増減額(は増加)	482	67
たな卸資産の増減額(は増加)	627	41
仕入債務の増減額(は減少)	465	112
その他	349	235
小計	1,238	1,919
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	48	42
法人税等の支払額	458	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	1,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	416	279
定期預金の払戻による収入	415	316
有形固定資産の取得による支出	1,033	2,189
投資有価証券の取得による支出	401	5
投資有価証券の売却による収入	7	-
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428	2,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000
配当金の支払額	248	248
その他	125	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057	961
現金及び現金同等物の期首残高	10,495	10,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,438	9,283

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	41百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,348百万円	9,056百万円
有価証券勘定	506	506
預入期間が3か月を超える定期預金	416	279
現金及び現金同等物	9,438	9,283

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,353	19,253	28,607	-	28,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	53	80	(80)	-
計	9,380	19,307	28,687	(80)	28,607
セグメント利益	1,831	1,337	3,169	(1,866)	1,302

(注) 1. セグメント利益の調整額1,866百万円には、セグメント間取引消去80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業本部 (百万円)	テープ事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,922	18,925	28,847	-	28,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	56	105	(105)	-
計	9,971	18,981	28,953	(105)	28,847
セグメント利益	1,910	1,417	3,328	(1,906)	1,422

(注) 1. セグメント利益の調整額1,906百万円には、セグメント間取引消去105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円75銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	528	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	528	808
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,454	41,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村	了	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	岩間	昭	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。